



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 12 日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL <http://www.jot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田公生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松井克浩 (TEL) 03(5496)7671
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	30,960	0.1	1,150	15.7	1,467	13.0	1,014	28.9
28 年 3 月期	30,921	1.5	994	35.8	1,298	27.0	786	38.0

(注) 包括利益 29 年 3 月期 1,497 百万円 (231.0%) 28 年 3 月期 452 百万円 (△34.0%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	306.65	—	5.9	4.7	3.7
28 年 3 月期	237.82	—	4.7	4.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 20 百万円 28 年 3 月期 20 百万円

※ 平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	32,352	17,919	55.4	5,416.42
28 年 3 月期	30,271	16,754	55.3	5,063.51

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 17,919 百万円 28 年 3 月期 16,754 百万円

※ 平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1 株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	4,115	△2,356	△1,327	2,311
28 年 3 月期	4,371	△3,098	△462	1,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	3.00	—	6.00	9.00	298	37.8	1.8
29 年 3 月期	—	4.00	—	40.00	—	264	26.1	1.5
30 年 3 月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		31.1	

※1 平成 28 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

※2 平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として、10 株を 1 株とする株式の併合を実施したため、平成 29 年 3 月期の年間配当金は当該株式の併合を考慮し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	14,100	0.9	200	△7.6	350	△9.7	220	△10.2	66.50
通 期	31,000	0.1	1,050	△8.7	1,350	△8.0	850	△16.2	256.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	3,322,935株	28年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,560株	28年3月期	14,114株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,308,600株	28年3月期	3,309,022株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,005	0.3	578	29.2	1,084	26.4	778	29.0
28年3月期	25,933	2.1	447	18.8	858	6.3	603	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	235.22	—
28年3月期	182.35	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,347	13,741	61.5	4,149.95
28年3月期	20,912	12,920	61.8	3,901.51

(参考) 自己資本 29年3月期 13,741百万円 28年3月期 12,920百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施したため、当該株式の併合が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員等の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題および米国新政権の政策動向等の影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題も継続しており、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社グループは、安定的な収益を確保すべく、安全の徹底と質の高いサービスの提供に努めるとともに、将来に向けた収益基盤の拡大を目指し、LNG（液化天然ガス）輸送業務および化成品における海外輸送業務について、積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たなエネルギーとして供給インフラの整備が進みつつある水素についても、輸送の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、30,960百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また、燃料油価格の低下に伴う経費の減少もあり、営業利益は1,150百万円（同15.7%増）、経常利益は1,467百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,014百万円（同28.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、寒波の到来に伴う需要の増加がみられたものの、製油所の定期修理等に伴う影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は14,892百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、主力のLNG輸送において、既存輸送の一部が減少したものの新規輸送を獲得したことにより、ほぼ前年並みとなり、また、水素輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,096百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、国内輸送はほぼ前年並みで推移いたしました。海外輸送においては、ISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区において台風による貨物列車の運休が多数発生したことに加え、前期末をもって冷凍コンテナによる輸送事業が一部終了したことに伴い、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,790百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(その他事業)

太陽光発電事業につきましては、前年度の発電設備の増設に加え、稼働状況も順調であったことから、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は180百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善等に下支えされ、緩やかに拡大していくことが期待されるものの、世界経済の下振れリスクも懸念されており、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の上昇も懸念されております。さらに、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているなか、本年4月1日に誕生したJXTGグループをはじめ、石油元売り各社の経営統合の動きが、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われま

す。このような状況のなか、当社は、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもと、当社グループを継続的に発展させるため、平成29年度から平成31年度までの中期経営計画を策定いたしました。

同計画においては、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進、グループ連携の強化等による生産性向上に取り組み、平成31年度において、売上高330億円以上、営業利益12億円以上、経常利益15億円以上の達成を目標といたします。

次期の連結業績につきましては、売上高は31,000百万円、営業利益は1,050百万円、経常利益は1,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は32,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,080百万円増加いたしました。

流動資産は6,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は25,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗によりコンテナが減少したものの、リース資産および投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は14,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金、リース債務および繰延税金負債が増加したことによるものであります。純資産は17,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1%増加し、55.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ433百万円増加（前年同期810百万円増加）し、2,311百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4,115百万円増加（前年同期4,371百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益1,495百万円、減価償却費3,416百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2,356百万円減少（前年同期3,098百万円減少）いたしました。これは主に、タンク車、タンクローリーおよびコンテナの支払2,506百万円、有形固定資産売却による収入271百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1,327百万円減少（前年同期462百万円減少）いたしました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済1,491百万円、配当金の支払330百万円およびセール・アンド・リースバックによる収入535百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	57.4	59.8	57.8	55.3	55.4
時価ベースの自己資本比率	28.3	28.7	28.6	25.4	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.9	1.0	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.1	52.8	67.9	65.5	57.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年80円以上の配当を継続していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます予定であります。(当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式の併合を実施しております。当該株式の併合を踏まえ換算した場合、既に実施済の中間配当金は40円となりますので、期末配当金40円を加えた年間配当金の合計は1株につき80円となります。)

次期の配当につきましては、中間配当金とあわせ1株当たり80円(中間配当金40円、期末配当金40円)とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	2,311
受取手形及び売掛金	3,465	3,541
たな卸資産	28	50
繰延税金資産	245	293
その他	119	390
流動資産合計	5,737	6,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,821	1,707
機械装置及び運搬具(純額)	4,426	4,299
コンテナ(純額)	3,039	2,617
土地	5,428	5,487
リース資産(純額)	4,998	5,754
建設仮勘定	13	302
その他(純額)	75	67
有形固定資産合計	19,803	20,237
無形固定資産		
ソフトウェア	25	18
ソフトウェア仮勘定	—	39
無形固定資産合計	25	58
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	4,462
長期貸付金	51	48
繰延税金資産	507	493
その他	471	464
投資その他の資産合計	4,704	5,468
固定資産合計	24,533	25,764
資産合計	30,271	32,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808	1,938
短期借入金	447	407
リース債務	1,389	1,454
未払金	691	655
未払法人税等	397	307
賞与引当金	589	648
役員賞与引当金	89	92
資産除去債務	3	—
その他	805	752
流動負債合計	6,222	6,259
固定負債		
リース債務	3,647	4,346
繰延税金負債	300	461
修繕引当金	326	322
退職給付に係る負債	2,635	2,616
その他	385	427
固定負債合計	7,295	8,173
負債合計	13,517	14,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	14,389	15,073
自己株式	△33	△34
株主資本合計	16,308	16,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	1,083
繰延ヘッジ損益	△0	△11
退職給付に係る調整累計額	△125	△143
その他の包括利益累計額合計	446	929
純資産合計	16,754	17,919
負債純資産合計	30,271	32,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,921	30,960
売上原価	28,001	27,863
売上総利益	2,919	3,096
販売費及び一般管理費	1,925	1,946
営業利益	994	1,150
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	93
固定資産賃貸料	236	235
固定資産売却益	140	113
持分法による投資利益	20	20
雑収入	61	61
営業外収益合計	548	525
営業外費用		
支払利息	68	69
固定資産賃貸費用	102	81
固定資産除売却損	48	45
雑損失	25	11
営業外費用合計	245	208
経常利益	1,298	1,467
特別利益		
固定資産売却益	64	40
国庫補助金	—	35
その他	3	—
特別利益合計	68	76
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産圧縮損	—	35
減損損失	—	4
投資有価証券評価損	76	—
その他の投資評価損	9	—
特別損失合計	85	47
税金等調整前当期純利益	1,280	1,495
法人税、住民税及び事業税	526	546
法人税等調整額	△33	△65
法人税等合計	493	481
当期純利益	786	1,014
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	786	1,014

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	786	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	508
繰延ヘッジ損益	△3	△10
退職給付に係る調整額	△89	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△334	482
包括利益	452	1,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452	1,497
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	13,834	△32	15,754
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			786		786
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	555	△1	553
当期末残高	1,661	290	14,389	△33	16,308

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	812	3	△35	780	16,534
当期変動額					
剰余金の配当					△231
親会社株主に帰属する当期純利益					786
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	△3	△89	△334	△334
当期変動額合計	△240	△3	△89	△334	219
当期末残高	571	△0	△125	446	16,754

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	14,389	△33	16,308
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	683	△1	682
当期末残高	1,661	290	15,073	△34	16,990

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	571	△0	△125	446	16,754
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,014
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	△10	△18	482	482
当期変動額合計	511	△10	△18	482	1,165
当期末残高	1,083	△11	△143	929	17,919

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,280	1,495
減価償却費	3,478	3,416
減損損失	—	4
固定資産除売却損益(△は益)	△156	△101
売上債権の増減額(△は増加)	△191	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	54	130
その他	186	△128
小計	4,652	4,741
利息及び配当金の受取額	90	94
利息の支払額	△66	△71
法人税等の支払額	△304	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,371	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,296	△2,506
有形固定資産の売却による収入	307	271
投資有価証券の増減額(△は増加)	△31	△58
その他	△77	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,098	△2,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	37	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,379	△1,491
セール・アンド・リースバックによる収入	1,112	535
配当金の支払額	△231	△330
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462	△1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	810	433
現金及び現金同等物の期首残高	1,067	1,878
現金及び現金同等物の期末残高	1,878	2,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社エネックス

近畿石油輸送株式会社

株式会社ニュージェイズ

株式会社JKトランス

2 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法計上基準

① デリバティブ…時価法

(2) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(4) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…固定資産購入による外貨建債務

③ ヘッジ方針

一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

上記以外は、直近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貯蔵品	28百万円	50百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計	51,845百万円	51,346百万円

- 3 投資有価証券のうち、非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	981百万円	1,031百万円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	6,200百万円	6,200百万円
借入実行残高	200百万円	180百万円
差引額	6,000百万円	6,020百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費および一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
人件費	1,205百万円	1,219百万円
うち		
賞与引当金繰入額	83	88
役員賞与引当金繰入額	89	92
退職給付費用	34	45
賃借料	215	223

- 2 固定資産売却益(営業外収益)は、タンク車、コンテナ等の売却益であります。

- 3 固定資産除売却損(営業外費用)は、タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

- 4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
コンテナ	一百万円	35百万円

- 5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休	土地	新潟県見附市	3
遊休	建物及び構築物	新潟県見附市	1
遊休	土地	静岡県裾野市	0

（減損損失を認識するに至った経緯）

事業所の廃止により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能性価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

（資産のグルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により資産グルーピングを行っております。

当社では、一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸不動産および遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については、譲渡可能見込額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△466百万円	706百万円
組替調整額	76	—
税効果調整前	△390	706
税効果額	△150	197
その他有価証券評価差額金	△240	508
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	△16
組替調整額	△5	0
税効果調整前	△5	△15
税効果額	△1	△4
繰延ヘッジ損益	△3	△10
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△152	△67
組替調整額	27	49
税効果調整前	△125	△17
税効果額	△35	0
退職給付に係る調整額	△89	△18
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0	2
組替調整額	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△334	482

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,229	—	—	33,229

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135	5	—	141

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	99	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33,229	—	29,906	3,322

(注) 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 29,906千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	141	1	127	14

(注) 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式の併合による減少 127千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	132	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っているため、上記配当金につきましては、当該株式の併合後の株式数を基準に配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,878百万円	2,311百万円
現金及び現金同等物	1,878	2,311

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,570百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,370百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「その他事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「その他事業」は太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,077	7,975	7,702	165	30,921	—	30,921
セグメント間の内部売 上高または振替高	416	13	9	—	438	△438	—
計	15,493	7,989	7,711	165	31,360	△438	30,921
セグメント利益	572	323	66	31	994	—	994
セグメント資産	7,313	6,922	7,298	1,168	22,703	7,568	30,271
その他の項目							
減価償却費	1,051	1,206	1,087	106	3,452	25	3,478
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	709	1,814	2,053	169	4,746	11	4,758

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△35百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,604百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（1,878百万円）、投資有価証券（3,674百万円）、賃貸および管理部門に係る有形固定資産（1,158百万円）および繰延税金資産（752百万円）であります。

(2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,892	8,096	7,790	180	30,960	—	30,960
セグメント間の内部売 上高または振替高	420	12	7	—	440	△440	—
計	15,313	8,108	7,798	180	31,400	△440	30,960
セグメント利益	583	493	26	46	1,150	—	1,150
セグメント資産	7,367	6,997	7,619	1,065	23,049	9,302	32,352
その他の項目							
減価償却費	976	1,163	1,145	105	3,390	25	3,416
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,051	1,287	1,546	0	3,886	325	4,212

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△41百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額9,344百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金(2,311百万円)、投資有価証券(4,462百万円)、賃貸および管理部門に係る有形固定資産(1,438百万円)および繰延税金資産(786百万円)であります。
- (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,063.51円	5,416.42円
1株当たり当期純利益金額	237.82円	306.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	786百万円	1,014百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	786百万円	1,014百万円
期中平均株式数	3,309,022株	3,308,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動（平成29年6月29日付）

(1) 取締役の異動

① 新任取締役候補者

取締役執行役員 コンテナ部、グループ 安全推進部管掌	たけ 武	もと 本	おさむ 修	(現 執行役員 コンテナ部、グループ安全 推進部管掌)
----------------------------------	---------	---------	----------	--------------------------------

② 新任社外取締役候補者

取 締 役	くさ 草	かり 刈	たか 隆	お 郎	(現 日本郵船株式会社特別顧問、 野村ホールディングス株式会社社外取締役)
-------	---------	---------	---------	--------	--

③ 退任予定取締役

取締役専務執行役員 総務部、経理部、情報シ ステム部管掌	あま 天	の 野	きよ 喜	し 司	(当社顧問に就任予定)
------------------------------------	---------	--------	---------	--------	-------------

取 締 役	おお 大	はし 橋	やす 康	とし 利
-------	---------	---------	---------	---------

④ 担当および委嘱業務の変更

取締役専務執行役員 総務部、経理部、営業 部門管掌	はた 畑	よし 義	あき 昭	(現 取締役専務執行役員 営業部門管掌)
---------------------------------	---------	---------	---------	----------------------

以 上